

2022年8月8日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

## 2021/22年の議決権行使結果について

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、2021年7月から2022年6月末までの1年間に開催された投資先国内企業2,385社の株主総会において、会社提案議案24,619議案、株主提案議案298議案の計24,917議案について議決権を行使しました。議案別議決権行使状況の詳細は以下の通りです。

※なお、ご参考として、2022年4月から6月に開催された株主総会における議決権行使状況を資料末尾に併載します。

### 2021年7月～2022年6月総会 議案別議決権行使状況

#### 1. 会社提案議案

議案種類		賛成	反対	計	反対比率
会社機関に関する議案	取締役の選解任	15,185	2,915	18,100	16.1%
	(参考)会社単位	1,269	976	2,245	43.5%
	監査役の選解任	1,285	119	1,404	8.5%
	(参考)会社単位	727	105	832	12.6%
	会計監査人の選解任	81	0	81	0.0%
役員報酬に関する議案	役員報酬	929	91	1,020	8.9%
	退任役員の退職慰労金の支給	26	85	111	76.6%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	1,354	100	1,454	6.9%
	組織再編関連	54	6	60	10.0%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	61	61	100.0%
	その他 資本政策に関する議案	91	5	96	5.2%
定款に関する議案		2,155	74	2,229	3.3%
その他の議案		1	2	3	66.7%
計		21,161	3,458	24,619	14.0%

## 2. 株主提案議案

議案種類		賛成	反対	計	賛成比率
会社機関に関する議案	取締役の選解任	2	44	46	4.4%
	(参考)会社単位	1	19	20	5.0%
	監査役の選解任	0	9	9	0.0%
	(参考)会社単位	0	5	5	0.0%
	会計監査人の選解任	0	0	0	0.0%
役員報酬に関する議案	役員報酬	0	10	10	0.0%
	退任役員退職慰労金の支給	0	0	0	0.0%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	3	20	23	13.0%
	組織再編関連	0	1	1	0.0%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	0	0	0.0%
	その他 資本政策に関する議案	1	24	25	4.0%
定款に関する議案		3	180	183	1.6%
その他の議案		0	1	1	0.0%
計		9	289	298	3.0%

日興アセットでは、議決権行使指図に関する判断基準などを定めた「議決権等行使指図ガイドライン」ならびに「国内株式議決権行使基準」に基づき、適切に議決権行使を実施しています。議決権行使にあたっては、ガイドラインや行使基準を明確に規定し運用する一方で、必ずしもこれを形式的・画一的に適用するのではなく、投資先企業との対話(エンゲージメント)を通じて各社のサステナビリティ(持続可能性)や資本の有効活用の状況等を的確に把握したうえで行使判断を行なっています。

コーポレートガバナンス改革が加速する中、東京証券取引所における市場再編により、プライム市場上場企業には「より高度なガバナンス水準」が求められ、企業経営においても気候変動をはじめとするサステナビリティ課題への取り組みの重要度がますます高まっています。このような変化に対し、日興アセットは、企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資する行使判断となるよう、取締役会の構成や多様性、社外取締役の独立性などに関する議決権行使基準を改定し、2022年4月より適用<sup>※</sup>しています。改定の概要は以下をご参照ください。

[\(ご参考\)日興アセットマネジメント・プレスリリース「『国内株式議決権行使基準』の改定について」\(2022年2月4日\)](#)

日興アセットは今後も、フィデューシャリーの原則に則り、投資家の皆さまからお預かりした資産の中長期的な投資リターンの拡大を図るスチュワードシップ責任を果たしてまいります。

以上

※一部の基準については2023年1月から適用

## (ご参考) 2022年4月～6月総会 議案別議決権行使状況

## 1. 会社提案議案

議案種類		賛成	反対	計	反対比率
会社機関に関する議案	取締役の選解任	10,890	2,401	13,291	18.1%
	(参考)会社単位	814	792	1,606	49.3%
	監査役の選解任	927	102	1,029	9.9%
	(参考)会社単位	529	89	618	14.4%
	会計監査人の選解任	45	0	45	0.0%
役員報酬に関する議案	役員報酬	624	42	666	6.3%
	退任役員の退職慰労金の支給	20	60	80	75.0%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	993	77	1,070	7.2%
	組織再編関連	25	1	26	3.8%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	52	52	100.0%
	その他 資本政策に関する議案	49	1	50	2.0%
定款に関する議案		1,695	47	1,742	2.7%
その他の議案		0	1	1	100.0%
計		15,268	2,784	18,052	15.4%

## 2. 株主提案議案

議案種類		賛成	反対	計	賛成比率
会社機関に関する議案	取締役の選解任	0	40	40	0.0%
	(参考)会社単位	0	16	16	0.0%
	監査役の選解任	0	9	9	0.0%
	(参考)会社単位	0	5	5	0.0%
	会計監査人の選解任	0	0	0	0.0%
役員報酬に関する議案	役員報酬	0	8	8	0.0%
	退任役員の退職慰労金の支給	0	0	0	0.0%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	1	20	21	4.8%
	組織再編関連	0	0	0	0.0%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	0	0	0.0%
	その他 資本政策に関する議案	1	20	21	4.8%
定款に関する議案		3	173	176	1.7%
その他の議案		0	1	1	0.0%
計		5	271	276	1.8%

## 日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

日興アセットマネジメントは 60 年を超える実績を誇ります。約 25 の国・地域から集まる人材は多様性に富み、約 200 名\* の運用プロフェッショナルが約 29.5 兆円\*\*の資産を運用しています。世界 11 カ国・地域\*\*\*において事業を展開し、グローバルな視点を活かしてお客様のニーズにお応えする様々な商品を開発するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計 400 社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

\* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

\*\* 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の 2022 年 3 月末現在のデータ。

\*\*\* 日興アセットマネジメント株式会社、海外子会社および関連会社を含む。

### 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会